

被災者主役の復興へ力をあわせましょ



多くの県民が、命を、家族を、家を、店を、工場を、ふるさとを、思い出を、何もかも失ってしまった、3月11日の大震災から3カ月。「被災者・被災地が主役の復興をめざそう」
 「東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター」（略称・みやぎ県民センター）が5月29日発

元首長・学者・弁護士らのよびかけで結成

「みやぎ県民センター」は、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、被災者の生活再建へ国・地方自治体が責任を果たすよう求めることを目的に、弁護士、学者、元自治体首長などのよびかけで結成されました。

足しました。仙台市青葉区の仙台国際センターで開かれた設立の集いには雨の中、400人が参加。網島不二雄・代表世話人が「宮城県は、財界に都合の良いことは対応が早く、県民のためになることは遅い。力を結集し、私たちの復興計画を作る」と訴えました。

設立の集いでは、被災地からかけつけた被災者代表の報告、震災を理由に大手企業から解雇された労働者、医療・福祉施設関係者など各地各界から11人が発言にたちました。（発言要旨は裏面に掲載）
 大阪の伊賀興一弁護士が「特別発言」を行い、復興の基本理念と被災者の権利について、法制面から述べました。参加者からは、「涙が出てメモがとれないほどでした」など、「感動の声」がたくさん寄せられました。

阪神・淡路大震災の復興に携わった塩崎賢明・神戸大教授が、「東日本大震災のよりよき復興のために」と記念講演しました。被害状況は、M9.0、南北500キロの超広域性、津波、原発事故など複合性、高齢化の進む地方小都市・集落の災害の特徴をあげ、阪神・淡路などの大震災と比較して検証。「復興の道筋を早く提示し、被災者に希望を」「県や国の本腰を入れた支援が必要」と力説しました。

政策と運動サポート

設立の集いで採択されたアピールは、民間企業にも養殖の漁業権を開放する「水産業特区」など村井嘉浩宮城県知事の主張は、「財界構想とうり二つだ」と批判。その上で「復旧・復興は、憲法13条、25条に基づく住民の権利。村井知事の上から目線の復興構想に対抗し、被災者・被災地が主体の復旧・復興を目指す」と訴えています。

「みやぎ県民センター」の菊地修事務局長（弁護士）は、「被災者の思いを反映した復興に向け、積極的に政策を提言し、被災地の運動をサポートしていきたい」と決意を語ります。（写真下は、北村龍男代表世話人の音頭で、参加者全員の「がんばろっ」の唱和）

「みやぎ県民センター」は、参加を希望するすべての団体、地域代表、個人で構成。「被災者・被災地が主役の復旧・復興」という一致点で各地の運動、諸団体と共同します。代表世話人は、下記の8名の方々です。

- 青木 正芳 元日本弁護士連合会副会長
- 小澤 かつ 宮城県母親大会連絡会会長
- 北村 龍男 宮城保険医協会理事長
- 高橋 治 社会福祉法人仙台ヒートナス会理事長
- 網島不二雄 元山形大学教授・農業経済
- 日野 秀逸 東北大学名誉教授・医療経済
- 宮野 賢一 仙台市緑ヶ丘被災者の会
- 森 久一 元山元町長



東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

ニュース 1

2011年6月10日発行

住所：〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10

御譜代町ビル305号

電話：022-399-6907

「東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター」設立の集いで報告された被災者代表、各地各界からの発言要旨を紹介します。

避難所に5つの必要

石巻市湊避難所本部長

庄司慈明さん

地震が発生し、地域の方々に「逃げる逃げる」と叫んでまわったが、あつという間に海水と泥と瓦礫になっていった。私は、湊小学校避難所の「村長」で、長靴をはいて泥水のなかを走り回っていました。避難所生活で何が足りないか、水、食料、日用品、医療、介護の5つが必要です。とりわけ、24時間介護を要する方もおり救援を訴えなければならぬ。生活の展望がもてる政策が必要です。

水産加工業の再生必ず

石巻市・(株)ヤマトミ社長

千葉雅俊さん

今回の大震災で、会社は食品工場と冷凍倉庫が全壊し、2名が犠牲になりました。まだ津波の爪跡が残り、瓦礫と商品の廃棄処分におわれ、損害額は年間売り上げに匹敵する7億円以上にのぼります。借金もあり、二重債務が重くのしかかっては再建できないので、「負債の凍結」を要望したい。技術をもった従業員、海の資源があり、水産加工業の再生へ協議しています。(最後に、石巻魚市場の須能社長の相撲甚句を紹介)「生かされるしもの役割は、日本のおしくみを転換し、人間性の回復で新たな社会の再構築。心一つに結集し復興めざして進みます。ハア、ドスコイ、ドスコイ」

一方的解雇を許さない

仙台コロナ解雇者

大学るみさん

「震災で休業」といって、アルバイト全員を解雇。予告手当ても払わない、賃金もゼロ。「このまま引き下がらない」と、連絡をとって組合を結成し、100名越す仲間が参加してたちあがりました。私たちは、「社員にする」といわれて、深夜残業、20日間連続仕事など、必死に働いてきたのです。「津波で家を失った」「家賃も払えない」仲間と心一つに、仙台コロナの責任を求めてがんばります。

被災地での地域医療こそ

南三陸町歌津・鎌田医院院長

鎌田眞人さん

あの日は、患者さんと中学校に避難した。大津波で、診療所、自宅、車もすべてなくなつたので、そこで診療を続けたが、聴診器しかないの、パニック発作、癲癇、かなりのストレスがでて、薬も点滴もなく、手をつないでほしい、できました。薬局から薬をもらい、接骨院をかりて開院したが、緊急性の薬剤がなくて困りました。医療援助がひきあげ、地域医療をやっているのは私だけ。患者さんが困っているの、ここで続けていくことが一番いいのかなと考えます。

新たな移転先を国に要望

福祉避難所・特養ホーム潮音荘

園長 早坂美智子さん

潮音荘は、仙台荒浜にあり津波で全壊。この日は、100名の利用者がおり、七郷小に必死で移動し、ワゴン車が流され犠牲者もできました。ヘリコプターでの救出、停電、毛布もない床ですごしました。仮住まいの施設は、過密状態となり、体調不良や強度のストレスから、亡くなられた方もいました。いま、仙台市を通して新築移転と利用者に不利益にならないような要望を、国に提出しています。

福島と紙一重の女川

女川町議 高野博さん

女川原発は、13ヶ所の所に建っていて、13ヶ所の津波がおしよせかろうじて助かりました。それでも2号機には900トンの海水が浸水して、冷却ポンプが壊れた。町内に押し寄せた津波は17ヶ所ですから、もし女川原発が直撃されていたら、福島原発の事故と同じで、まさに紙一重の「危険な状態」でした。女川町は、2500戸が流され、死亡者・行方不明者は900名を超え、原発と津波で町から住民が去っていくといわれています。みんなで故郷を守るために、がんばっていききたい。

被災者の要求で運動を

仙台市緑ヶ丘4丁目被災者の会

宮野賢一さん

今回、市内の住宅被害区域は65カ所、宅地は危険868、要注意1212と判定されています。緑ヶ丘4丁目には、家屋全壊69、大規模半壊9、一部損壊21の被害で、警戒区域とされ、120世帯が避難勧告を受けています。宮城沖地震で地盤工事を行った緑ヶ丘3丁目は、今度も再発しました。市に対して、「ここに住んでいけるのか」「移る際には住民の意志を尊重」などを要求し、市長との対話集会、運動を進めています。

教育条件を前進させよう

東松島市立鳴瀬第二中学校教諭

制野敏弘さん

凄まじいもので学校も被災しました。県教委が人事異動を強行し、教員たちの引いてもできずに異動させられた先生方はさぞかし無念のこと。各方面から手厳しい批判が起きたのも当然です。卒業の祝い会の日に、津波が松原の先から押し迫って、地上を歩くのが怖い思いで避難させました。私も教員を2名なくし、1名行方不明で、非常に残念です。子どもたちの9割が被災し、失職した親も多く、避難生活も大変です。保護者負担を少なくし、教育条件を前進させましょう。

災いを教訓にまちづくりへ

名取市関上新町町内会長

阿部文男さん

関上は2500世帯、7200人、そのうち9割が避難民となり、1000人近くが死者・行方不明です。車100台、多くの人が流される恐ろしい光景でした。「サイレンが鳴らない」「防災無線が放送されない」「水門が閉じない」まま、津波がおしよせたのです。複合的な問題を調査委員会できりあげ、さらに、国体ヨットハーバーの港湾整備、水門、漁港と漁業の問題など、新しいまちづくりにとりくみます。

町の基幹産業に全面支援を

山元町・元町長 森久一さん

町の半分が水没し、町の基幹産業が大きな被害を受けた。農地の塩害は深刻で、作付ができない。東北一のイチゴ生産は、170戸の農家が、わずか6戸だけ。漁港も壊滅し、船も一艘も残らない。再生支援の遅い対応にいらだつていたら、県の第一次案にビックリ。「稲作はもう必要ない」「漁業は株式会社まかせ」といって、被災者を逆なでするとは何たることか。国や町は、農漁民の必死の努力を見て全面支援をやらなければならぬ。憲法の基本を堅持して対応を求めていきます。

